



第508号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

# 「機能する政治」へ 政治をあきらめらるな

## 機能する政治に向けた一歩としての 自公過半数割れという問題設定

7月22日投開票の横浜市長選挙は、野党系が推す山中候補が約50万票を獲得、菅総理が支持する小此木氏(前国家公安委員長)を約18万票上回って当選した。投票率は平成に入ってから二番目に高い49%、前回の市長選を11ポイント上回った。

横浜市長選の争点は当初、カジノを含むIR誘致の是非と見られていた。推進する林市長に対して住民投票を求める20万人の署名が集まったものの、自公が過半数を占める議会は住民投票条例案を否決(1月)、市長選は市民が意思表示する最後の機会となった。

しかし小此木候補がIR反対を掲げ、IRの旗振りをしてきた菅総理と市議会多数派である自公市議の多くが小此木氏を支持するという「わかりにくさ」に加え、懸念されていたとおり五輪後に感染拡大が過去最悪となったことで、世論調査では選挙戦の中盤から「コロナ」が争点のトップとなった。「コロナの専門家」を掲げる山中氏には追い風となり、菅政権のグダグダぶりが小此木氏には逆風となったと言われる。

10月21日には衆議院議員の任期が満了となる。今年に入ってから的大型地方選挙は政権に対する審判の様相となった。例えば1月の北九州市議会議員選挙では、自民党の現職6人が落選、7月の東京都議選では自民は50議席近くとの予測に反して33議席にとどまり、自公でも過半数に届かない結果となった。横浜市長選と同様、政権の新型コロナや五輪への対応が有権者から批判された形だ。

都市部を中心に自民党の安定的基盤は失われており、公明党の「固い」支持と無党派の一時的支持に頼ってきたのが、安倍政権以降の「一強多弱」の実態だ。その無党派の一時的支持が揺らいできた。都議選では無党派層の投票先は都民フア25%、共産16%、自民15%、立憲15%。自民支持層の12%も都民フアに投票している。

横浜市長選挙でも、無党派層の40%台半はが山中氏を支持、自民、公明の支持層の一割余りも山中氏を支持している。また無党派層では山中氏に続いて田中氏(元長野県知事)が支持を獲得し、現職の林氏に並ぶ得票

を得た。

「自公はダメだが、野党もだらしない」という「呪いの言葉」の効力が薄れつつあるなか、有権者は「自公以外」を求め始めているといえる。例えば横浜市長選後、ツイッターには「自公敗北は良しとして。ほかの誰がなるよりも市民が目を見らせないとならない人が市長になったと思う」とのつぶやきがあった。有権者が求める「自公以外」は、「政権批判の受け皿」という視点からは見えてこないだろう。

「ここから見始めているのは『機能する政府・政治』『機能しない政府・政治』というこれまでとは違う判断軸だ。」

「戸田 コロナ対策をめぐって『機能する政府』『機能しない政府』という新しい判断基準が有権者、市民のなかに生まれつつある。これは従来の『右、左』『保守、革新』『大きな政府、小さな政府』とは違う視点で、その基盤には、『いのちへの』『こころの価値観がある』(507号)。

機能する・しないの最初の一歩は、情報の公開・共有・応答といった「情報の民主化」だろう。墨田区はワクチン接種をはじめコロナ対策の先進自治体と言われているが、そのキモは区議会、市民、医師会などでの情報の公開・共有であり、その基

礎があつてこそ二転三転する事態になんとか対応できているということではないか。これは、一時は優等生とされながらワクチン接種の遅れから拡大したデルタ株の感染を再び抑え込んだ台湾にも通じることだろう。

反対に菅政権はGoTo、一択、五輪一択のイベント権力主義で、必要なことが分かっていた病床確保もワクチン接種も検査体制の拡充も不十分かつ後手に回っている。政権の不作為によって、助かるはずの人が亡くなっていく現状だ。「自公以外」とは、こうしたところからの選択だ。

だからこそさらに一歩進めて、『いのちへの』『こころの』機能する政治への「一歩として」自公過半数割れという問題設定をしたい。それは政治に緊張感をもたらし、これによって、情報の公開・共有・応答性を高め、検証と修正のプロセスを重ねることで、『機能する』政治への道を開くためだ。

「・・・誰がどうで意思決定したか、ちゃんと説明してもらう。それがうまくいったか、うまくいかなかったかを事後的にきちんと検証し、責任を取ってもらう。そのプロセスにおいて、は人々の多様な声をきいてもらう。こうした作業を通じて、みんなの政治とか統治とかに対する

でるだてウ民野種なたるR外接種把ななな種野民ウだてでる

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

**1部 300円**  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

2-7面 コラム「1灯照輝」  
インタビュー  
8-10面 米中対立とEU  
遠藤乾・北海道大学教授に聞く  
10-12面 ミャンマー情勢とASEAN  
大庭三枝・神奈川大学教授に聞く

の意識や要求が高まると思うんですね。だから、危機の時ににおいてこそ民主主義の強化をすべきだと考えています(新型コロナウイルス ウイルス 危機の中だからこそ民主主義の強化を 東京大学 野重規さん NHK特設サイト)

東京都の若者向けワクチン接種会場は、連日長蛇の列となっていた。若者は接種をためらっていないからと、7億円の接種促進PR費を投じた東京都は「想定外」とするが、「若者の多くは接種したくないのではなく、接種できずにいる」という現状を把握できていなかっただけではないのか。議会では「PRではなく接種しやすい環境整備に予

## 政治をあきらめるな

第5波となる新型コロナウイルスの感染拡大は、適切な医療が提供できないため「災害時と同様に自分の身は自分で守る感染予防」が呼びかけられる状況だ。これでは、今さら政治に何も期待しないと言いたくなるのも当然だ。

適切な医療を受けられずに亡くなる国民がいる一方、総裁選をめぐる自民党内には「菅支持では若手が死ぬ」との声があるという。国民の現実とあまりに乖離した彼らを見れば、政治家は自分の利益しか考えていない、政治のおこぼれに与らなくとも自分の人生は自分がオーナーだと思えるような自立した人が、政治を「絶望するにも値しない」下思いのも無理もない。

算を」という立民・共産の反対を押し切って可決された。他方、墨田区では通年議会で対応し、議員が住民の要望を伝えることも情報として役立っているという(江川紹子 8/16ヤフーニュース)。「機能している」のはどちらなのか。

「誰がどうで意思決定したか、ちゃんと説明してもらおう。それがうまくいいたか、うまいかなかったかを事後的にきちんと検証し、責任を取ってもらおう。そのプロセスにおいては人々の多様な声をきいてもらう」という「機能する政治」への一歩として、来るべき総選挙では自公過半数割れをめざそう。

だが考えてほしい。そうやって政治をあきらめた結果、政府は国民の「〆のち〆らう」を賭け金にしたイベント権力主義に走り、「災害」にも例えられない局面を招いたのではないか。政治には期待しない、ブラック労働も苦しい生活も自分で何とかするしかないと思ってきた結果、ついにはコロナまで自己責任にされてしまったのではないか。さすがにそれははや無理ゲーだろう。

ツイッターにはこんなつぶやきがあった。「政治はクソだがそれはそれとしてオレは目の前の暮らしを楽しむ、みたいなスタンスがいまの政治をつくってしまったようにおもものぞその点でも反省している」。

自公政権はダメだが野党にも期待できない? そのとおりだが、問題は野党に期待できるかどうかではなく、自公を過半数割れに追い込んで民主主義を機能させることができるか、そこで野党を機能させられるかだ。「野党とは特定の政党ではなく、民主政治における機能と役割に還元されるもの」(吉田徹「野党論」ちくま新書)なのだから。そのためにも、政治責任を取るべき者に取らせることが不可欠だ。今回は「一億総さんげ」ですませるわけにはいかない。反対論を押し切って五輪を開催し、ワクチン頼みで楽観的、場当たり的な対応に終始してきた政権の責任を問うことは、「機能する政治」への一歩だ。

「そしてオリンピックは終わった。終わった? 終わったのか? 本当に?」

オリンピック閉会後に激増するコロナ感染者数。今、オリンピックのつけを払わされているのは、すでに崩壊しつつある医療現場で必死に戦っている医師、看護師や、そして感染しても入院さえできずに苦しむ人々である。<中略>

反対の声を無視して、オリンピックを強行した人々にこそ、つけを払ってもらわなくてはならない。その責任を取らせるとき、初めてオリンピックは終るのだ(赤川次郎 8/26 AERA。otヤフーニュース)

コロナ禍は〆のち〆らうてが政治に直結して〆のち〆らう「誰がやっても同じ」「どうせ変わらない」と思い込まれてきた「呪いの言葉」を解く機会にもなりつつある。

来る総選挙や今後の選挙にむけて、若者や現役世代の投票率を70パーセント以上にしようというプロシエクトが始まった。子どもの貧困支援に取り組みNPO法人「キッズドア」理事長

の渡辺由美子さんは「政治家にとって無視できない存在となり、政治を国民の手に取り戻したい」と言う。

「自分が動けないから」「自分が至らないから」

渡辺さんが接する親たちの中には、苦しい生活が続く理由を、自分のせいだと考える人もいるという。だが、変化の兆しも感じている。

「自分が悪いんじゃない、政治がおかしいんじゃないか。自分たちが求める政策がなかなか実現しないのは、自分たちが選挙に行かないからじゃないか。そう気づき始めている人も増えていると感じます。それは、困窮家庭の親だけでなく、飲食業界などコロナ禍で苦しい思いをする人たちも、同じではないかと思えます」(8/26 ハフィントンポスト)

未来が描けないがゆえに、新自由主義の物語以外の選択肢がなかった社会状況に、コロナは亀裂を入れた。「自分が悪いんじゃない、政治がおかしいんじゃないか。自分たちが求める政策がなかなか実現しないのは、自分たちが選挙に行かないからじゃないか。そう気づき始めている人」たちの一票で、機能する政治への一歩を。

### 【お知らせ】

8月22日開催の「総会」報告は、次号に掲載します。また11月7日に次回の総会(第九回大会第八回総会)をオンラインにて開催します。